

第133回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

東レ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toray.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 159社

主要な連結子会社の名称は「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な子会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、株式の取得等により13社を連結の範囲に含め、清算により1社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス株式会社、Toray International Taipei Inc. である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 56社

主要な非連結子会社は、名南サービス株式会社、Toray International Taipei Inc. である。なお、当連結会計年度から、株式の取得等により7社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、清算により2社を持分法の対象より除外した。

(2) 持分法適用の関連会社の数 38社

主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング株式会社、東レ・デュポン株式会社である。なお、当連結会計年度から、株式の取得等により2社を持分法適用の関連会社に含めた。また、売却等により2社を持分法の対象より除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Thailand) Ltd.ほか16社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd.ほか8社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる主なものは以下のとおりである。

<u>連結子会社の名称</u>	<u>決算日</u>
P. T. Indonesia Toray Synthetics ほか77社	12月31日
Zoltek Companies, Inc. ほか9社	9月30日

連結計算書類の作成にあたっては、決算日が12月31日の会社については、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。決算日が9月30日の会社については、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
 - 時価法
 - ③ たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。
 - ただし、当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法による。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法による。
 - ③ リース資産
 - 主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。
 - ③ 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。
 - ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて計上している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。
- (6) 退職給付に係る負債の計上基準
 - 従業員の退職給付に備えるため、決算期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。
 - 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
 - のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。
- (8) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

会計方針の変更に関する注記

1. 従業員給付の適用

I A S 第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用および確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っている。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されている。なお、当該遡及適用による影響は軽微である。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が24,500百万円、退職給付に係る負債が84,579百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が15,825百万円減少している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,760,423 百万円
2. 担保資産および担保付債務	
担保資産	
現金及び預金	3,240 百万円
受取手形及び売掛金	1,717 百万円
たな卸資産	3,511 百万円
流動資産のその他	1,149 百万円
有形固定資産（帳簿価額）	42,384 百万円
投資有価証券	60 百万円
投資その他の資産のその他	1,827 百万円
担保付債務	
支払手形及び買掛金	4 百万円
短期借入金	5,380 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,825 百万円
長期借入金	18,372 百万円
3. 関係会社の銀行借入等に対する保証債務	3,324 百万円
取引先および従業員の銀行借入等に対する保証債務	8,052 百万円
4. 受取手形割引高	1,060 百万円
受取手形裏書譲渡高	892 百万円
輸出手形割引高	627 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務	11,531 百万円
6. 貸出極度額の総額 ※	3,400 百万円
貸出実行残高	196 百万円
差引額	3,204 百万円
※ 各社の財務状況と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数	
普通株式	1,631,481,403 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151 百万円	5円	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月7日 取締役会	普通株式	8,149 百万円	5円	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2014年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

① 配当金の総額	8,149 百万円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2014年3月31日
④ 効力発生日	2014年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数	
普通株式	1,838,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク（金利の上昇または低下リスク）を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。借入金および社債は、金利の変動リスク（金利の上昇または低下リスク）に晒されており、変動金利による借入金および社債は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金および社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計の方法については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」4. (5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	114,138	114,138	—
(2) 受取手形及び売掛金	352,094	352,094	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	94	94	—
② 子会社株式及び関連会社株式	17,753	13,665	△ 4,088
③ その他有価証券	139,491	139,491	—
資産計	623,570	619,482	△ 4,088
(1) 支払手形及び買掛金	209,465	209,465	—
(2) 短期借入金	131,444	131,444	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 社債 (*1)	44,053	44,089	36
(5) 長期借入金 (*2)	462,080	468,931	6,851
負債計	857,042	863,929	6,887
デリバティブ取引 (*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(85)	(85)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(539)	(539)	—
デリバティブ取引計	(624)	(624)	—

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、変動金利による社債および金利スワップの特例処理の対象とされている社債で金利を変動化しているものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価については、先物為替相場または取引先金融機関より提示された価格によっている。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、先物為替相場または取引先金融機関より提示された価格によっている。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および長期借入金の時価に含めて記載しており、為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金、ならびに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金、ならびに長期借入金等の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	72,663

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②子会社株式及び関連会社株式および③その他有価証券」には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	527 円 32 銭
2. 1株当たり当期純利益	36 円 59 銭

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。
無形固定資産：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
役員賞与引当金：役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
関係会社事業損失引当金：関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態および経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。
6. 退職給付に係る会計処理方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	997,378 百万円
2. 関係会社の銀行借入等に対する保証債務（保証予約を含む） 取引先および従業員の銀行借入等に対する保証債務	72,026 百万円 5 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	86,279 百万円
長期金銭債権	2,262 百万円
短期金銭債務	84,851 百万円
長期金銭債務	8,592 百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務	5,600 百万円
5. 貸出極度額の総額 ※	80,367 百万円
貸出実行残高	18,143 百万円
差引額	62,224 百万円
※ 各社の財務状況と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	240,553 百万円
仕入高	161,310 百万円
営業取引以外の取引	35,123 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の種類および株式数	
普通株式	1,667,228 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
関係会社株式		20,297 百万円
退職給付引当金		18,513 百万円
繰越欠損金		15,160 百万円
賞与引当金		2,709 百万円
その他		13,578 百万円
繰延税金資産小計		70,257 百万円
評価性引当額		△ 24,643 百万円
繰延税金資産合計		45,614 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 24,776 百万円
前払年金費用		△ 10,611 百万円
圧縮記帳積立金		△ 6,236 百万円
その他		△ 5 百万円
繰延税金負債合計		△ 41,628 百万円
繰延税金資産の純額		3,986 百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東レインターナショナル株式会社	所有 直接100%	営業取引 役員の兼任	製品等の販売 (注1)	169,693	売掛金	38,913
				製品等の仕入 (注1)	96,189	買掛金	10,152
子会社	Toray Carbon Fibers America, Inc.	所有 間接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	17,599	—	—
子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	所有 直接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	14,590	—	—
子会社	東レエンジニアリング株式会社	所有 直接99.99%	余剰資金の 預り 役員の兼任	余剰資金の 預り(注3)	—	預り金	18,883

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 製品等の販売・仕入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) Toray Carbon Fibers America, Inc. および Toray Carbon Fibers Europe S.A. の借入につき、債務保証を行っている。

(注3) 東レエンジニアリング株式会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	312円34銭
2. 1株当たり当期純利益	15円01銭